

第15回原子力委員会臨時会議議事録

1. 日 時 2013年4月26日（金）13:30～14:40

2. 場 所 中央合同庁舎4号館4階443会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

京都大学

浅田教授、中西教授

4. 議 題

（1）国際関係に関する有識者との意見交換（京都大学大学院 公共政策連携研究部教授

浅田正彦氏、京都大学大学院 法学研究科 教授 中西寛氏）

（2）その他

5. 配付資料

資料1－1 福島後における核不拡散の課題（浅田正彦氏資料）

資料1－2 国際的観点から見た原子力政策の課題（中西寛氏資料）

6. 審議事項

（近藤委員長）では、第15回原子力委員会臨時会議を開催させていただきます。本日の議題は、「国際関係に関する有識者との意見交換」でございます。

京都大学大学院公共政策連携研究部教授の浅田正彦教授、それから京都大学大学院法学研究科教授の中西寛教授のお二方にお越しいただいています。どうぞよろしくお願いいたします。

お二方は、実は原子力委員会の見直しのための有識者会議の委員でいらっしゃいまして、いろいろご議論をいただいたと承っています。その点からはその後の動きについていろいろ仰りたいこともあるのかなとも思うわけですが、その辺は私どもとしても封印しているところがございますので、よろしくお願いします。ご承知のように原子力委員会に対しては、い

わゆる法律上の必要的付議事項がございますので、原子力委員会設置法は委員は任期到来といえども後任が定まるまでの間やめるわけにはいかんとしています。そこで、非常勤の方はそれぞれ本職がございますので適宜にということで、最低の3人ということで委員会として審議できる体制で存在している状況でございます。

この4月よりはセキュリティに加えて保障措置に関わる基本政策の審議も規制委員会の所掌ということになりまして、3Sがそっくり規制委員会の所掌となりました。ある意味では理想形が実現したということなのでしょうけど、ジャンプスタートが求められることですから、しっかりやっていただきたいと願っているところです。私どもとしては、必要的付議事項が最近はあまりないところ、それを待つということではなくて、福島のアフターサイト、オフサイトの取り組みについては国として最善を尽くしているかどうかに関して、できるだけ現場の意見を踏まえて分析し、各方面に取組の改善等を提言していくことを第一の任務と考え、取り組んできているところでありますし、原子力政策をめぐりましては、まさに原子力規制委員会が新しい安全基準を定めている最中にありますところ、これを踏まえて電気事業者の取り組みがスタートするわけでありますけれども、その将来については、これらの動向をみながら、原子力発電の姿を冷静に見つめつつ、現在経産省の新エネルギー調査会の総合部会で議論が開始されたところですが、こちらに対して、しっかりした審議をやっていただければと考えているところです。すでに、年末までにいくつかの分野につきましては、今後の取組について見解を用意しましたので、所掌のそれぞれの関係機関でこれを活かして審議していただければと、適宜に発言をしていくのかなと思っているところ、既に先日開催の資源調査会総合部会の議論を見ますと、そのことを踏まえた取り組み案も事務局から示されたと理解しております。

原子力委員会としては、そういう状況にあるところ、この先、何をするか。本来的には5人で合議するのが法の趣旨ですから、今の存在ではこれまでと同じことを行うことはなかなか難しいんですが、各方面から内外動向についての情報を正しく、正しいという表現は適切ではないのですが、なるべく広く御聞きし、共有し、それを踏まえて、皆さんの取り組みへの私どもの見解が活かされるようにフォローアップするというか、それに基づいた決定等がなされるように発言をしていくことが大切と考え、各方面の皆様からご意見を伺うという作業を続けていくのかなと思っているところでございます。

今日は、国際関係について少し皆様のお話を伺うことを始めたところ、その取り組みの第2弾として、浅田先生、中西先生にお越しいただいた次第でございます。

先生方にはそれぞれアバウトですが10分ないし15分でお話をいただいて、委員との間で意見交換をさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、浅田先生からまいりましょうか。

(浅田教授) 本日はお招きいただきましてありがとうございます。

私のほうからは、そもそもの依頼が東京電力福島第一原発事故後における核不拡散について話してほしいということでしたので、その辺に特化してお話ししたいと思います。

東京電力福島第一原発事故というのは基本的には原子力安全の問題ですが、その後、原子力安全と核セキュリティとの間の関係が密接だということが意識されるようになりまして、したがって福島というと核セキュリティと原子力安全が主要な問題だとは思いますが、核不拡散が全く無関係かということではなくて、レジュメにも書きましたように政策的な側面から2つくらい、そして技術的な側面から2つくらい、短期的、長期的に問題になる点があると考えております。3つ目に原子力安全というのを書きましたけど、これは東京電力福島第一原発事故ということですので若干時間があればということで付け加えたにすぎません。

政策的な側面というのは、1つは短期的な話でありますけれども余剰プルトニウムの扱いというのが、これは恐らく東京電力福島第一原発事故後の最も大きな問題ではないかと思えます。

もう少し長期的に見ると、日本は原子力から撤退する方向に行きつつある、少なくとも逆の方向ではないということがありますので、そうなった場合の国際的な核不拡散体制に対する影響というものも政策的にはあるかと思えます。

技術的には、これは保障措置の問題ですけれども、東京電力福島第一原発事故の事故施設における保障措置の問題。これは短期的に福島の問題であると同時に、今後同じようなことが起こった場合のことを考えると日本だけの問題ではないということもあります。もう1つはもう少し長期的な問題としまして、日本の原子力政策がこれまでのプルトニウムを利用するサイクル政策から変換するということになりますと、少なくとも部分的、場合によっては全量ということもあり得ると思えますけれども、直接処分ということもあり得る。その場合の保障措置をどうするのか、こういった問題があるかと思えます。

それぞれをご説明申し上げます。最初の余剰プルトニウムの問題というのは、既に諸外国からの専門家の声が出ておりますので繰り返すことはないと思えますけど、海外分も含めると総量45トンあると言われている余剰プルトニウム、これをどうするかということが大きな問題です。

これまでプルトニウムは軽水炉でMOX燃料として燃焼するということが考えられていたわけですが、原発が縮小する中でそもそもウランを燃焼することもなかなか難しいのに、その上にMOX燃料ということが可能かということで、プルトニウムが蓄積したままということになります。もちろん今後、増えたり減ったりする可能性はないわけではありませんが、いずれにしてもこの問題は非常に大きいということでもあります。

既にエネ・環戦略との関係でも問題になりましたけれども、プルトニウムの消費の見通しが立たない中で再処理を続けるのかという問題が、いわば袋小路的な形で何も解決策が見出せないというところであるという気がします。

つまり、消費の見通しがあまり立たない中で再処理を続けるとプルトニウムが蓄積する。再処理をやめるとなると、六ヶ所にある使用済み燃料を返すことになる。返すというのはもとの原発のある施設に返すわけです。そうするとプールがいっぱいになる。そうするとそもそもの原発もたとえ再開したとしても停止しなければならないということになるわけで、解決策はなかなか見つからない。プルトニウムを燃焼する以外にはこの問題の解決は難しいのではないかとということです。

再処理を止めて、使用済み燃料を直接処分するというのも第3の道としてはあると思いますが、その場合には立地の問題がある。そもそも高レベルの放射性廃棄物のガラス固化についても処分が難しいというところに加えて、プルトニウムを含む使用済み燃料をどこが処分地として立地してくれるかということです。それに加えて更に面積的にも全く量が違うわけですから、一説には倍の面積が必要とか言われていますけれども、そういった問題もあって、この直接処分もなかなか難しい。そういうことで全体としてこのプルトニウム問題は早晚大きな問題として出てくるので、これは何らかの解決策を見出さなければいけない。今、最も可能性が高いのは、恐らく軽水炉でMOX燃料として燃焼していく方向ではないかと思います。受け入れられれば、多分その方向が一番可能性としては高いのではないかと思いますけれども、それもなかなか難しいという状況に現在はあるのではないかと思います。

それから、国際的な核不拡散体制との関係では、日本が原子力から若干撤退気味になっていくとなると、日本の原子力供給国としての地位は当然低下していきます。長期的にみると技術的にもいろんな面で低下すると思います。そういったことになるとこれまで日本が果たしてきた国際核不拡散体制に対する寄与といいますかそういった部分がかなり失われる可能性があると思います。

これまでアメリカと協力しながら、企業レベルにおいてもかなりの関係にありますけ

れども、日米両国は、国際的に恐らく最も厳しい核不拡散の要求を原子力供給において求めてきたということがあります。例えば追加議定書の締結を原子力協定の締結の際の事実上の条件にするといったことは、他の国ではほとんど行われていないと思います。そういった核不拡散について極めて厳格な要請というものを行ってきた日本が原子力供給における役割を低下させるということになると、そういうところからの役割が低下することになる。そうするとアメリカも企業の連携との関係からいうと必然的に原子力供給における役割と核不拡散における役割がやや落ちるということになる。

それに代わって出てくるのは中国あるいはロシア、フランスといった国だろうと思います。中ロが結んでいる2国間の原子力協定と、フランスもそうですが、それから日本、アメリカが結んでいる2国間協定を比較すると、全く核不拡散の観点からの要請というのが違うわけです。先ほど追加議定書の締結を原子力協定締結の事実上の条件としていると言いましたけれども、それ以外にも例えば濃縮再処理について事前同意を求めるか求めないかということについてもかなり開きがある。

それから、原子力協定に違反した場合のいわゆる制裁という観点からしても、例えばアメリカの結んでいる協定の場合には協力の停止とか、更には協力協定の終了といったことも規定していますが、そういったことは中ロの協定やフランスの協定には入っていないということです。

こういった中、ロ、仏などの国が日本やアメリカに代わって原子力供給の中心を占めるようになると、今後国際的な、原子力カルネッサンスが福島で影響を受けたかというとはほとんど影響がないように見えますので、そうすると国際的な核不拡散体制から見ると、新興国への原子力供給国というのはこういった極めて緩い核不拡散関係の要件しか求めない国が中心を占めるということにもなりそうで、これはかなり将来的に危惧されることです。

供給においてはNSGというグループがありますけれども、これは基本的に政治的なものであります。これに違反したから違法であるということにはなりません。国際社会でも法的な取り決めが最終的なよりどころですので、そういう意味では2国間原子力協定が原子力供給における核不拡散確保の観点からはほぼ唯一の法的な枠組みであって、その枠組みがこういった形でシフトしていくというのは極めて憂慮される状況ではないかと思います。

ついでながら言いますと、2国間協定においては供給側のほうが明らかに優位な場合が多いので、特にこれまではアメリカなどが優位に立っていたことから通常は要求されないことまで要求することがあります。追加議定書の締結はその1つですけれども、例えば安全・セ

セキュリティについても同じであります。アメリカの結んでいる原子力協力協定の中には、セキュリティについて IAEA のガイドラインを義務化するかそういったことも含まれているわけです。あるいは、いわゆるピアレビューのような通常は義務づけられてないものも求めるということがあります。そういったことを考えると、不拡散に熱心な国が主要な供給国から外れていくというのは非常に大きな問題かと思います。その 1 つのきっかけとして、日本の原子力からの撤退というものがそういった方向で悪影響を及ぼす可能性があると思います。

ちょっと時間が長くなりますけれども、保障措置の観点についてお話しますと事故施設における保障措置というのは、そもそも放射線がかなり多い中では保障措置の実施は当然でないわけです。そうすると、いつの段階からこういった形で保障措置を適用するかという問題が技術的には生じざるを得ないと思います。

大きな事故は、これまでスリーマイルとか、あるいはチェルノブイリの事故がありました。それらはいずれも核兵器国における事故でありますので、保障措置についてはさほど大きな問題は生じなかった、あるいは直ちに不拡散の観点から保障措置を適用しなければならないという状況になかったわけですが、非核兵器国における最初の大きな事故ということで、この東京電力福島第一原発事故は事故施設における保障措置の適用をどうするかという問題について大きな問題を投げかけていると思います。

今後、新興原子力導入国が多く出てくるとなると、そういった国における事故というのも、例えば原子力供給を行う国があまり安全を重視しない、フランスはかなり重視しているようですが、重視しない国の場合には新興国でそういったことが起こる可能性もあります。安全について途上国というのはできるだけコントロールを及ぼしてほしくないと、嫌がるわけです。そうすると、いいことではないんですけれども事故が起こる可能性も十分に考えなければいけない。そういった場合の保障措置の在り方というのは、核不拡散の観点からいうとやはり考える必要があるかと思います。

日本については長期的な観点から先ほども言いましたけれども、プルトニウムのサイクルを修正するという可能性が当然ある。少なくとも全量再処理というのは今後難しいだろう。そうすると再処理していない部分については直接処分ということになるわけですが、直接処分というのはプルトニウムを含む使用済み燃料を地中に埋めるわけですから、中にはプルトニウムが入っています。それは核不拡散の観点からいうとどうなるかということ、放射線量が減ったり、あるいは発熱量が減った場合にはアクセスが徐々に可能になるということ

になります。一説によると300年たてばアクセスできる可能性が出てくるということです。そうするとこういったプルトニウムを大量に含む物質に対する保障措置というのは、それ以外のものに比べるともう少し重大な形で行う必要があると思います。ところが、これまで直接処分が現実に行われているという例はまずないと思いますが、そうするとこういった問題をどうするのか、特に使用済燃料を地中に埋めた後の保障措置をどうするのかという点は長期的に非常に大きな課題ではないかと思います。

日本の場合には立地の問題があるので直接処分というのはなかなか難しいと思いますけれども、フィンランドの場合には既に場所まで決定しているようです。そういうことを考えると、国際的な核不拡散の技術的な観点から見ると、この問題はそんなに遠くない将来重要な課題になってくると思います。

一応、以上のようなところです。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、続きまして中西先生、お願いします。

(中西教授) 本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。

浅田先生も含めて皆さん専門家の中で、私は原子力について決して専門家ではなくて、国際政治学という観点から研究をして、私には核というと兵器のほうが親近感という語弊がありますが身近で、核不拡散とか原子力の平和利用はそれとの関連で見ているということです。そうした観点からお話をさせていただければ、少し違ったパースペクティブになるのではないかと思います。本日はそうした観点を中心にお話をさせていただこうと思います。

もちろん、東京電力福島第一原発の事故は日本の原子力政策にとって極めて重大な事件だったわけです。国際的に見ますと総体として核あるいは原子力を取り巻く状況が第二次大戦後に作られてきたシステムから今大きく変動しつつあって、アメリカも含めて世界がそれにどう対応するのかということが今は見えなくなっている状況ではないかと思います。

戦後は、よかれあしかれある程度の安定した原子力秩序があったと言えるのではないかと思います。シンボリックに日本の核4政策というのは、ご存じのとおり1968年に佐藤栄作首相が言われたものです。これは新しいことを決めたというよりは、当時の日本の核原子力についての政策を束ねたもので、非核三原則、核軍縮、アメリカの抑止力への依存、原子力平和利用ということになっているわけです。これらは、それぞれ真ん中にあります国際構造の中で日本が選んだ政策であったと思います。不拡散についてはNPTでありますし、核軍縮の問題は結局米ソが核超大国として戦略的安定を追求したということ。核抑止について

はもちろん日米同盟ですし、原子力の平和利用については日米の原子力協定というものがあったわけであります。

しかし、それらが今いろんな形でチャレンジをされているということは皆さんご存じのとおりであります。例えば不拡散については、やはり米印協定のインパクトが非常に大きいと思います。この先例をアメリカが自ら作ってしまったので、NPTとどう関係を作るかということに根本的な問題が生じているだろうと思います。それと同時にもちろん北朝鮮がNPTに入りながら核兵器の実験にまで成功しているということは当然ながら大きいわけであります。

また、核軍縮については2010、11年に新STARTが署名・発効しましたけれども、関係者は皆、こうした形での戦略核の軍縮はこれが最後になると見ているのであります。今後はいろいろな複雑な環境の下で実現しなければならないということで、状況はより困難になっていると言えるのではないかと思います。

また、核の傘というものについては、これもいろいろな状況で核抑止への依存度というのは終局的には下がっているということであろうと思います。これはまた後でも申しませけれども、例えばミサイル防衛などの導入とかそういったことも入ってきております。

最後に、原子力の平和利用ということではやはり今回の福島事故は大きいわけですが、先ほどの浅田先生のお話にもありましたように、東京電力福島第一原発事故は直ちに使用済み核燃料の安全性の問題につながったわけです。それに伴って、核燃料サイクル・バックエンド問題というもので既存の政策体系の弱点、脆弱性というものを明らかにしたということではなかろうかと思います。

改めて戦後の原子力秩序の安定性というのは、NPTを1つの大きな柱にするグローバルなガバナンス秩序が国際的に作られているわけですが、やはりそれを担保していたのはアメリカがある時期まではっきりと持っていた政治的、軍事的、技術的、経済的優越であって、日米の原子力協定、その他の2国間協定がその象徴であった。また、冷戦構造で米ソが超大国であったということもこの秩序を支えていたというわけです。冷戦はもちろんなくなりましたし、その他の構造も失われつつあって、日米を含め各国とも対応ができていない状況であろうと思います。

そういう状況認識に下で、日本の喫緊の国際的な問題として3つを挙げています。1つ目はやはり日米間系であります。アメリカが日本の福島後の原子力政策についてどういう姿勢をとろうかというのは、私はまだアメリカ政府としてはっきりとした政策をとっているかど

うかよく分かりません。これは鈴木先生のほうが多分お詳しいと思うので後で教えていただければと思うのですが、我々の業界では例の昨年夏のいわゆる3番目のアーミテージ・レポートというのが出て、大きな注目を集めました。日米関係、日米同盟を重視する。あるいは日本がtier-one countriesにとどまるかどうかという選択のときだという書き方をしているわけですね。その中でエネルギーの安全保障というのが最初に書いてあって、その中でも原子力の問題が最初に書かれているというのは大きなインパクトがありました。

その中にありますように、慎重な原発再稼働がCO₂削減へのコミットメントや経済復興には不可欠であろう。それから、安全な原子炉設計や安全規制で日本の技術、産業は国際的秩序のために非常に重要である。また、日米間でR&Dの協力を行うことができるといったことが書かれています。

他方で、ご存じのとおりアメリカでもユッカ・マウンテンが止まりまして、その代替についてはブルーリボン・コミッションというのが作られて報告書が出て、今年ですかDOEがそのインプリメンテーションについても文書を出しています。方針は書かれています、結局、具体的な見通しとして中間貯蔵なり最終処分地を決定する手がかりというのはあまり出ていないということで、アメリカ自身も処分地確保が問題であるということはこのアーミテージ・レポートにも書かれています。

こういった形で、日本の原子力産業が必要であると一方では言っていますが、同時に昨年の秋に野田政権の下でいわゆる脱原発を打ち出そうとしたときに、アメリカからは先ほどありましたようにプルトニウム余剰問題をどうするのだということについてかなりはっきりとした疑問が呈せられた。

ですから、これは脱原発に歯止めをかけたという捉え方もできるわけですが、今週ですか、鈴木先生のご報告にもあったようなんですけれども、今度は再処理工場を稼働させるという話に対して、再処理をしてプルトニウムを作ってその余剰はどうするんだという話で、アメリカの少なくとも政策担当者はかなり深刻に考えているということでもあります。

ですから、やはりアメリカとしても日本の原子力産業は重要だと考える人たちがいる一方で、全体としてはプルトニウム余剰問題は非常にインパクトが大きいと見ているのが今の姿かと思うわけであります。

MOXで燃やすということもなかなか難しいというお話がありましたが、確かにそうだろうと思います。最近、東電がヨーロッパでMOX燃料をドイツと交換したという話があった

ようです。これで本質的な解決になるとは私には思えませんが、当面こういった形でやって余剰を減らすということが考えられる方策かも知れません。いずれにせよ、これはアメリカにとってもジレンマで、これは東京電力福島原発の問題だけではなくて、やはり核燃料サイクルの問題ということになるのだろーと思ひます。

2番目は核軍縮、核抑止問題であります。オバマは「核なき世界」ということを言ひまして、戦術核を縮小し、前方展開については廃止に近い方向に來ている。核抑止力は当然維持されるわけですが、別の形でそれを示すとなっているわけでありまひす。

しかし、北朝鮮が核を保有したり、ミサイル能力を持っているということで、今日では通常兵力による対抗措置がいろいろと考えられている。例えばミサイル防衛などが出てきているわけですが、それが米ロ、米中の戦略バランスにも影響を及ぼして、中国やロシアはこのミサイル防衛問題にかなり強い関心といひまひすか警戒を示しています。

したがひまして、こういう情勢変化の中で核軍縮というのはなかなか困難な状況に今來ているということでありまひす。それが日本の安全保障問題にも当然かかわってくるということでありまひす。

3番目は米韓の原子力協定の問題であります。2014年、來年3月で切れるわけですが、ちょうど数日前にとりあえず2年延長で決着したという報道が流れました。これにつきましては米韓でかなり激しい立場の相違がありました。韓国は核燃料サイクルを強く希望している。1つには日本が認められているのになぜ韓国はだめなのかということがあります。もう1つは、再処理をしなければやはり廃棄物の処理が困難になるという理由を挙げているようですが、アメリカは強硬に反対をして2年先に延ばしたということです。

韓国の中で、これは一部ではありますが、やはり北朝鮮の状況を見たときに92年の韓朝南北の非核化合意が事実上反古になっているので、韓国としてもやはり対抗手段を持つ必要があるという議論がされるようになってきているということでありまして、これは当然ながらアメリカの中では更に強い警戒を生んでいるようでありまひす。

そうした情勢の中で2016年に向けて米韓が交渉していくわけですが、その過程の中で今度は2018年、日米の原子力協定の改定の時期になります。そこに向けて、1つの方向としては日米韓の枠組みで核燃料サイクルを国際化するといったような議論が出てくるかも知れません。また逆に、アメリカは強硬に韓国に対して核燃料サイクルを認めないということで、日本に対してもその方針を変えろという波及効果が起きてくる可能性はあるだろーと思ひまひす。いろいろな形で波及してくるということでありまひす。

長くなって申しわけありません。裏のほうに少し書いておりますので、あと3分で終わらせたいと思います。

こうした諸問題があるわけですが、「当面の課題」と書きましたが、今とりあえず日本が現実的に考え得るものとして3点ほど挙げました。1つは、やはり日米同盟かということになるかもしれませんが、原子力の問題を含めてやはり日米関係が日本の全般的な安全保障にとって肝要であるということは変えられないと思います。ですから、日米同盟を基軸として原子力を含めた核全般に関する協力を強めるということです。

核不拡散にどう対応するかというと、私の考えでは結局は核兵器の魅力をなくすということにしかならないのだろーと思います。たとえば核兵器を持っている北朝鮮に対して通常兵器で北朝鮮の政権を倒すことができるという状況になれば、核兵器をわざわざ持とうという国はあまりなくなるということです。もちろんそれは極端な例ですが、ミサイル防衛や通常兵力の能力が核兵器を代替していると軍事専門家が認識するようになるということが重要で、日本は核兵器を持つオプションよりはそちらのオプションを考えるということであろうと思います。

2番目はやはりエネルギーです。これは原子力についての安全規制と、バックエンド問題は日米双方にとって大きな課題なので、これに何か共同対処できないか。日本の使用済み核燃料をアメリカで直接処分してくれれば一番ありがたいのですが、そういうことが起きることはないだろーと思います。しかし、アメリカがぜひとも日本に続けてほしいと望むならば、それはアジェンダになり得ないものでもないと思います。

それだけではなく、エネルギー全般では当然ながらシェールガスがありますし、再生・省エネ技術というようなものでの協力もありますので、やはり日米がこれまで以上にエネルギー同盟として踏み込むというのが1つの日本の選択かなと。それに韓国やオーストラリア、ニュージーランド、もちろんこれに限らずほかのアジア太平洋諸国も参加していった輪を作っていくということが1つ考え得ることかと思ひます。

2番目は、既にそうした提言も出ているようですが、核燃料サイクルについて国際的な研究体制を日本がイニシアチブをとって作っていくということでもあります。NP Tと密接にかかわって強い保障措置のもとでの技術的可能性を検討しつつ、このプルトニウム問題について対応するということと言えるかと思ひます。

3番目、これは各所で言われていることですが、やはり日本の原子力政策の国際的側面での最大の弱点は、国際的に活躍できる人材が少ないということでもあります。原子力政策がど

のようになるにしてもこの国際人材の育成ということは絶対的急務であると考ええるということです。

私からは以上です。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。それでは先生方とご議論いただければと思います。

このことに関連しては、最近のニュースで、先日フランスの大統領が中国へ行った際に取り決められた幾つかのビジネスの話のなかに再処理工場の建設、おそらくアレバの技術ということになるのですが、これについて合意したとというのがありました。中国は再処理国ですから小さな変化というべきか、しかし、民生用の本格的な再処理工場がアジアにおいて六ヶ所に続いて出現することになることについては関心を持たざるを得ません。

それから、昨日、参議院予算委員会の集中審議で、あれは生活の党のはた議員だったかな、原子力発電所が核ミサイルで攻撃された場合は誰がどうするんですかと質問しておられました。田中規制委員会委員長は、それは安全規制で事業者に要求する範囲外のことですと答え、つづいて、防衛大臣が当然に我々は国民保護法の下でそうした脅威が明白になった場合には適切にディフェンスラインをかため、対応します。これに係る避難活動の演習も二月に一遍だったかな、やっていますという答えをされていました。このやりとりについては、なんていうか、コンテキストが全然わからない、国の核セキュリティの在り方に関心があるのか、原子力安全が心配なのかわからないのですが、とにかく、そんなことが我が国会で議論されているという現実があるわけです。これらも我々の置かれている内外情勢の姿と思い、参考のためにご紹介申し上げました。それでは鈴木委員から、ご質問をどうぞ。

(鈴木委員長代理) 多分お時間が足りなかったのではないかと思いますので、私のほうから3つほど質問させていただきたいのですが。大きくお二人とも日本の原子力プログラムが、今「原発依存度を下げる」という言葉になっていますけれども縮小していくということが国際的な関係、特に日米関係と国際不拡散体制に影響を与えると仰っていました。ここのところはもっとはっきり言うと、原子力はある程度維持したほうがいいとお考えなのか。いや、下げていった場合、もし影響力が落ちていったら別の対応策として何かもうあるのだと考えておられるのか。ここが一番我々としては聞きたいところであります。

下げていくという方向でも、寺島さんがこの間「戦略的技術力の維持」ということを仰っていました。そういう考え方で影響力を維持するということもあるかと思いますが、その辺をお聞きしたい。それは国際的な仕組みとして日本がどう貢献するかということだと思うの

で、技術というよりはむしろ仕組みのほうで答えいただければと思います。

2番目は、それに関連しますが、サイクルです。お二人とも核燃料サイクル、特にプルトニウム問題を仰ったのですが、サイクルについては2つあって、日本としてこれまではサイクルを維持する大きな目的は、日本のエネルギー安全保障という目的があったわけです。このところは原子力の依存度を下げていったとしても、やはり日本としては国産燃料であるプルトニウムを使うという意味でのサイクルの権利は保持したほうが良いという考え方と、今日のお二人のご意見はどちらかというと、これはそういうことではなくて、世界の枠組みあるいは日米の枠組みでサイクルを考えたほうが良い。例えばバックエンドの問題は日米で解決しましょうとか、プルトニウムの問題も日米で考えましょうとか。そうするとサイクルをやるにしても日本の安全保障ということよりは、ある意味でもうちょっと広い枠組みで考えたほうが良い。

実は遠藤大使が研究会の成果を、ここで発表していただいて、そのときに似たようなことを仰った。「一国主義からの脱却」ということを仰った。そういう考えでよろしいでしょうか。中には既に、いや核燃料サイクルは潜在的核抑止力につながるかもしれないというご指摘もありますが、そういうことも含めて燃料サイクルの今後の日本の在り方を国際政治の観点からどう考えておられるか。

最後は、原子力委員会の役割について、せっかくですから直接お二人のご意見を、もしよろしければ。それは難しいですか。

(近藤委員長) いや、難しくないけど、本来は。

(鈴木委員長代理) 本来はそうですが、せっかくいらっしゃるので。実はお二人のご意見を議事録で読ませていただいて、お二人とも平和利用の担保は何らかの形で、「原子力委員会」という言葉であるかどうかは別にして、日本として平和利用の担保は何らかの形できちんと残したほうが良いと仰っていましたので、そのところの仕組みですね。原子力委員会でもなくてもいいのですが、逆に言えば原子力委員会であろうがなかろうが、平和利用の担保を維持する仕組みが必要だというご意見をどうやって具現化したらいいかということについて伺いたい。この3点です。

(浅田教授) 最後の質問はともかくとして、最初の日本が原子力の比重を下げている中で国際的な不拡散体制への貢献でどういうことが考えられるか、仕組みを含めてということですが、ご紹介のあった戦略的技術力を日本は維持して、それで影響力をという点について考えることをお話ししたいと思います。これは私も抽象的にはそう考えていました。国内で原子力を

どうしようと輸出は別にそれとは直結しない。原子力があって、欲しい国があれば輸出すればいい。日本の国内の原子力の行方の如何を問わず、日本としてそういうことを行えば国際的な形での影響力を行使できると、そういうことになるかと思っていました。これは先ほどの私の冒頭の話とは違いますが、それは実はそうではないということを言いたいということです。抽象的にはそのように考えていたのですが、しかし、企業の観点からすると国際的な受注というのは、ごく最近トルコで取ってきはしましたが、ものすごく不確定要素が高いです。これまで例えばベトナム、UAEでは他の国に負けていますね。そういうことでちょっとした政治的な影響とか、あるいは大統領が電話するとかといったことでも話が変わるほど、いろいろな形で決まってしまう。そういう市場において、それだけのために企業が投資をするかという、それは極めてリスクが大きく、安定したマーケットがない企業は持続的な投資をしないのではないかと思います。

そういうことからすると、日本の国内で安定した市場が必要だと思います。例えば10年に1基作るとか作らないというような状況であれば、果たして企業がそういった産業に力を入れてやるかという、それはなかなか難しいのではないかと思います。そうであるとする、日本が今後も国際的に核不拡散の観点も含めて原子力で影響力を維持していくためには、その前提として一定の国内における産業構造がないとなかなか現実には難しいと思います。

そういう意味では戦略的技術力というのは美しい表現ですが、それが実際に機能するかというと、これはかなり疑問ではないかということです。先ほど国際的な人材と言われましたけれども、技術力は人材の問題とも直結するわけです。産業が立ち行かなければ人材もなくなっていくし、そうすると技術力もなくなる、全部縮小していくわけです。そうすると国際的な部分のみを残すというのはなかなか、理想的にはそうなってほしいと思ってもなかなか難しいのではないかと思います。

それからサイクルの問題で、プルトニウムサイクルをどのようにすべきかというお話ですが、日本のエネルギー安全保障の観点からすると、軽水炉のみではウランの1%しか利用していないとも言われますが、それよりも明らかにプルトニウムサイクルはエネルギーの安全保障の関係からいうと重要だろうと思います。ただ、それに原発そのものの安全性の問題とか、核不拡散上の周辺諸国に対する影響なども含めていろいろと問題があるということも同時にあります。

更に加えて先ほど中西教授も言われたようにシェールガスというものが入ってくると、なぜ原子力でなければいけないのか。環境問題もありますから、簡単に安い高いで議論はできな

いとは思いますが、ではシェールガスでなぜいけないかという問題も起こってくるでしょう。エネルギー問題は多方面からいろいろと考えなければいけないということになるでしょう。

ただ、私の基本的な考え方はエネルギー安全保障という観点からすると、既に存在しているプルトニウムの利用が一番効率的であって、本来であれば技術的な問題がなければFBRという形で多重のサイクルができるFBRが最も優れていると思います。何度も何度もサイクルできるわけですから、これ以上のエネルギー安全保障はないわけです。ただ、それが技術的に難しいということであれば、次善の策として、少なくともプルトニウムを捨てるという形でなくて、それを少なくとも利用できる高速炉の開発の方向へ進むことを考えるべきで、それが望ましい方向ではないかという気がしています。そうすると、先ほど出てきた余剰プルトニウムの問題も少なくとも緩和される方向に行きます。

地域の問題との関係は、一国主義からの脱却というのはまさにそうだと思いますが、果たしてスローガンのようにうまくいくかは別問題という気がしています。例えば日本で引き続き再処理ができることを前提にして考えた場合に、果たして韓国が自国で、パイロプロセッシングと言うかどうかは別として自国で再処理をしないという形で満足するかというと、それは違うと思います。あるとき、韓国の交渉担当の大使とお話をしたとき、日本が韓国の使用済み燃料を再処理してあげますよと言った場合、それに乗ってきますかと尋ねたら、それは基本的に乗らないときっぱり答えていました。そうすると何のために国際化するのかということになります。そもそも日本に地域的な再処理のセンターを作るとしても、その立地からして難しい。国内の使用済み燃料を再処理するのも難しいのに、どうしてよその国の使用済み燃料を再処理できると考えられるのか。しかも、先方も再処理をやってほしいかということ、別にいいよというのであれば、では何のためにそういう地域的な再処理センターを日本に作るのかということにもなる。やはりいろいろな要素を考えた上で、どういう問題があるかということを含めて検討しなければ、たとえ前へ進むのであってもなかなか難しいのではないかと思います。

最後の3つ目はゆっくり考えてみます。

(近藤委員長) 途中ですみませんが、ひとこと。韓国との話は仰るとおりというか、私もいろいろな方に聞いていますが、交渉の担当者にもう尋ねたら必ずそういうでしょうね。今の日韓関係を念頭に置いたときには、ノーと言うのがポリティカルコレクトということでしょう。ただし、テクニカルなり、経済的な合理性という切り口で議論したら、違った意見があるのではと思います。

それでは、中西先生、どうぞ。

(中西教授) どうもありがとうございます。最初のご質問、日本の原子力政策の今後ということでは、浅田教授が仰ったことに基本的に同感です。私はやはり原子力、東京電力福島第一原発事故の後なので安全性なり、技術的見通しなり、そういうものがまず基本にあると思いますので、それらの条件が満たされれば一定の範囲で原子力を維持するのは恐らく合理的なのだと思いますけれども、原子力を持つこと自身が高度に戦略的に重要かということ、私はそこまでは必ずしも思いません。ただもう既にこれだけ、プルトニウムも含めて、福島も含めて既存の原子力施設、物質があるわけですから、それらをどうするかということ自身、少なくとも今後100年ぐらいは対応しなければいけない。民間部門で企業としてやっていくのであれば、先ほど浅田教授が仰ったように一定の市場、安定した市場が前提になるのだらうと思います。それが無理であれば、やはり何らかの意味で公的部門が原子力については管理するという形でもある種の技術力、技術基盤は保持されるべきであろうし、保持させざるを得ないということではないかと思います。

2番目のサイクルの問題、日本のエネルギー安全保障の問題については、基本的にはプルトニウムだけを持っていても、今日それが日本のエネルギー面での安全保障として決定的な要素になるとは私には十分思えないところであります。もちろんFBRの技術を確立して、安全かつ効果的にエネルギーを取り出せるとなれば全然違う話ですけれども、今のところ、その見通しはかなり先か、あるいは困難であるということだろうと思いますので、それを前提にする限りは、シェールガスその他のエネルギー源も含めて国際的に確保していく、その中で日本の原子力エネルギーについても考えるということになるだろうと思います。

福島の事故の経験からしても、日本の原子力の問題は根本的に言えばガバナンスの仕組みが適正でなかったということだと思います。この点についてはアメリカのこれまでの経験や組織とより強い統合性を持つことで、むしろ日本の国民にも安心感を持たせ得るという面があると思いますので、そういう面も含めて日本一国ということにこだわらずにやっていくことが現時点で考えられる範囲では合理的ではないかと思います。

核抑止力の問題については、確かに60年代、70年代にそうした議論を政府や専門家がしていたことは事実であると思いますが、今日見たときにプルトニウムを持っている、あるいはロケット技術を持っている。それによって潜在的核抑止力になって、それが国際的影響力になっているかということ、あまりそれは効果を持っていないということであろうと思います。むしろ効果的な軍事技術というのは通常兵力や最近ではサイバーといったものもあり

ますが、そうしたものに技術的にシフトしていますので、潜在的核抑止力を保持するために一定のプルトニウム再処理技術を持っていたほうがいいということは今日では言えないのではないかというのが私の考えです。

これはそういう安全保障、軍事問題の専門家の間でも意見が違うというか、私の考えはむしろマイノリティかもしれませんが、私は核抑止力というのはそんなに効果が大きいとは正直思っていないほうなので、そう考えるかも分かりません。

3番目の原子力委員会の話は、もちろんあまり申すことはないのですが、国際的に日本の発言というか、日本のオーソリティとしてどこが窓口になる存在はやはり必要だと思います。それが原子力規制委員会でいいのかどうか、またいろいろな考え方があるのだろーと思えます。東京電力福島第一原発事故のような事態、そういう事態でなくても例えばNP Tや原子力協定の問題でも日本政府の意思決定がどのようになっているかを専門的観点から国際的に伝えることができる場所といいですか、そういうチャンネルは絶対に必要だと思いますので、原子力委員会はその場所になり得る組織ではないかと思っております。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明いただきまして、ありがとうございました。大変難しい問題が重なっていて、理解するのが難しいのですが、余剰プルトニウム問題は直面している問題ではないかと思っております。

お二人の先生とも核燃料政策を国内のみならず国際的に考えるという考え方はあっても、それは当面難しいというお考えであることを理解しました。しかし時間軸というのが多分あるのではないかという気がします。例えばプルトニウムの問題もMOX燃料を軽水炉で燃やす問題も現在は考えられないと思いますが、何年後かにはそういうことにならないとも限らない。そのときにあくまでも国内で完結することを考えていくべきなのか、あるいは先ほどご提案がありましたように日韓で考えるとか、あるいはユッカ・マウンテンで日本の廃棄物を貯蔵するという考え方もあるかもしれません。実は、そういう考え方があったのかということも今、気づきました。国内でやっていくべき問題なのか、あるいは今からでも国際的に核燃料サイクルをやるように考えることが重要なのか。この点だけ教えていただけるとありがたいです。

(浅田教授) 基本的には国際的な部分と国内的な部分はそれぞれ分けて考えなければいけないのではないかと思います。可能性を最初から閉じる必要はないのですが、これだけで環境問題が国際的に大きく注目を集めるようになると、他国の廃棄物や、あるいは使用済み燃料を

受け入れる国があると思うのはそもそも出発点からして無理があるのではないかと思います。一時期モンゴルが受け入れるとか受け入れないという話があって、すぐにその話はやめになりましたけれども、ロシアも同様の話がありました。あれだけ大きな、特に利用していないような土地がたくさんある国でもそうであります。

アメリカのような大きな国でも使用済み燃料を埋設しようとする、どこの州に行っても受け入れてくれない。やはり基本的には自分のところでどう処分するかという発想を出発点にして考えなければ、それこそ行き詰まってしまうわけです。どこかで何とかなるだろうという発想は全くゼロではないにしても、それを前提にして考えるというのはやはり違うのではないかと思います。

不拡散のような問題は当然と国際的な観点が極めて重要ですが、使用済み燃料や廃棄物の処分といった問題はただちに国際的にということにはならないと思います。実はみんなよそでやりたいと思っているわけで、それはそううまくはいかない。日韓の場合についても先ほどちょっとふれましたけれども、そういうことで使用済み燃料や廃棄物の処分はもちろんのこと、それ以外の部分の協力も、アジアトムというのも含めてアジアで協力しようという話は昔からありますが、そう簡単ではない。エルバラダイ構想のときも日本がアジアのセンターになる可能性が議論されましたが、これも簡単ではない。感覚的にはそのように思っています。

(秋庭委員) 難しいというのは、自国のエネルギーセキュリティの問題と考えればいいですか。

(浅田教授) 自国のセキュリティの問題は自国で最終的には処理するのだということで考えないと、他国に頼ってできるという発想は現実にはなかなか難しいのではないかと思います。国内でもそうだと思います。どこかよそに持って行って処分しようとする、町長はその気になってもだめになっていくとか、ごみの処理は自分のところでやる以外にはないのではないかと思います。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(中西教授) 浅田教授の仰ることは非常に地に足の着いた議論だと思います。私は別の角度から申し上げたいと思います。使用済み核燃料はごみなのか、エネルギーの元なのか、兵器の元なのか、そのいずれでもあって、いずれでもないところが非常にやっかいだと思います。ですから、ごみとして扱う場合は浅田教授の仰ったことは当然だと思います。今の状況を考えれば。

他方でプルトニウムの問題をこれだけアメリカが神経質になっているのは兵器の元だと思

っているので、逆に言えば再処理してプルトニウムにしまってというか、プルトニウムを取り出して、プルトニウムだけは国際管理をするという仕組みでどこかに持っていったらう、核保有国に。これは核保有国の責任だということで。彼らは彼らで困っているのですが、それはもうそっちでやってくれということにして、残ったものの国際処理というのは無理ですね。本当のごみになってしまったものは国内で対応せざるを得ないと思います。そうしたほうが、日本がこれまでやってきた政策体系には乗せやすいです。それでないと途端に原子力の再稼働はできなくなってしまうわけですから。そういう仕組みとつなげるということはアクロバティックかもしれないけれども、考えられないことではないのではないかと思います。ただ普通にゴミとして考えれば浅田先生が仰るのが普通の結論かなと私も思います。

(浅田教授) プルトニウムを再利用する場合には再処理ということになりますね。再利用しないのであれば再処理する必要はないわけで、そうすると直接処分になります。直接処分というのは要するに将来的には再利用を場合によってはできるかもしれないけれども、基本的にはゴミとして考えるわけですね、直接処分というのは。だから再処理する場合にはさほど大きな問題はなくて、再度国内で利用すればいいわけです。再処理する場合には基本的に国内で再度利用できる体制があるというのが前提です。そうでない限りは多分ゴミなのでないですか。そうすると基本的にはゴミをどうするかという問題になるのかなと思います。

(秋庭委員) お言葉を返すようですが、でも直接処分しても後から掘り返して取り出すことはできますよね。そのことも考えていく必要があるということですね。

(浅田教授) そうですね。完全な終わりというわけではない可能性はあります。

(近藤委員長) 中西先生はアクロバティックと仰られたけれども、英仏という、再処理を国際コマーシャルビジネスとしてやっている国のプルトニウム管理体制については議論なく国際社会が健全性を承認している、ある意味は国際社会が付託していると言っても良い。で、これを用いてビジネスが成立している。この場合、加工した後はただちに引き取ることが約束されているので、東電の委託で加工されたものはフランス国内に置いておけないところ、それを交換というスキームで処理をしたのですが、これは、機能的には国際再処理センターが実現しているとみてもよい。

(浅田教授) 量は減っていないですね。

(近藤委員長) 量は減っていない。燃料にってしまったものは倉庫に限りがありますから預かっておけないよと言われるので、転用するという格好にしたのだと思います。

なお、これは申し上げることもないのですが、余剰プルと言われるけれども、使うつもりで再処理して置いてあるわけですから、私は在庫プルと言っています。

(浅田教授) その辺ちょっと疑問があります。「余剰」という言葉ですが、かつての国会での不毛な議論と似たところがあって、余剰か在庫かというのは単純化すれば意思で決まってしまうということになります。それでは諸外国の理解は得られないと思います。使用計画はありますよといえは余剰でなくなる。現実にはウランを燃やすところさえほとんど動いていない状況で、例えば何十年、100年先には使う計画があるといえはそれは在庫ということになります。そういった言葉遊び的なところでこれまで政策を議論してきたところがあるのではないかと思います。それはやめたほうがいいのではないかと私は思っています。

(近藤委員長) このことは1990年代からずっと議論してきてことですし、日本だけの問題でもない。ドイツやスイスもですが、プルを使う計画があればこそ、英仏両国に再処理を委託したわけです。当初は再処理事業の安定性の問題があったのですが、次にはMOX燃料製造能力の安定性、そして日本の場合には地域社会の受け入れの問題があって、現在は、これらの国のプルトニウムが相当量、英仏に在庫としてあり、計画が固まったところから燃料に加工されて、日本分については少しずつですが在庫が減り始めた状況にある、これが事実でしょう。

ただ、3.11後、原子力発電所の運転が停止し、その運転再開に関して、先行きが見えないという状況において、それを在庫と言うのが難しくなったとは思います。ですから、いまは、余剰と言わざるを得ないということなのかもしれません。しかし、それは所有者が決めることでしょう。本人が引き続き使うつもりであるとすれば、それをこうしろああしろとはいえないでしょう。そこはよく理解していただけたところです。実際には英仏の倉庫に置いてあるプルトニウムに国旗を立ててみると、結構な本数になる。それをそれぞれの国が余剰とはいっていないでしょう。問題は仰るようなある種の合理的予測が成立するかどうかで信頼性の議論が出てくるということだと思っています。

それから、今日お話を伺っていて、この分野にある公共政策的な要素がこの状況が続くと非常に重要な意味を持ってくるので、そこを手当てしなければならなくなることは必定ですが、しかし現実には、この状況が続くかどうか不確実な状態です。こういうときに、この際だからということで、こうなるときめてしまって、問題を片づける作業に取りむことにするという方針をとるべきかどうかということがあるように思います。

昨日、四川でおきた地震のことで中国の報道関係者の話が放送されていましたが、その人

は、日本の地震、津波の後の災害の復旧活動の遅さにびっくりしたと。中国では、四川の地震の後、1年後に現地に行ったら全部きれいになったのに、日本は何だと思ったと。だけ、最近また地震が起きて、そのきれいになったものがどうなったかということを考えると、早いだけがいいわけではないかもしれない。中国人は日本のゆっくりすすめる理由をよく勉強して学ぶべきではないかと思っているといっていました。

政府として取り組むときにそう簡単に割り切っていいわけではない。私どもの核燃料サイクル小委員会も、時間に追われたとか、経産省の基本問題委員会に引っ張られたという言い訳をせざるを得ないのですが、発電所がいま全部動いているとして、2030年には0%、15%という線を引いて問題の洗い出しをしたのです。足下では動いていなかったのに。どうしてこうやったのか。中長期の課題を洗い出すので、これでいいかと思ったのですが、最後には途中で切っちゃって、評価をまとめる羽目になった。そのときは、おかしいなと誰も言わないで、一生懸命それで議論していたのです。それが現実です。

ですから、こういう不確実性のある状況においてシナリオを決めて考えるとしたら、最も合理性があるのはどのシナリオかを決めることが大変に重要です。いろいろなケースを考えて勉強しておくことはとても重要ですが、決めごとをする場合には、シナリオ予測の誤謬の存在をどうするかがとても難しくなっていると思っています。ですから、私は、いまは、日本として守るべき原則を国際社会に明らかにしておくことは必要だと思っていますが、こんな感じになりそうだから、こういうことにコミットしますということはしたくありません。そういう意味で、英仏にあるプルトニウムをどうするというのは、とりあえず英仏の管理下にあるのだから、余剰と判明するまでは在庫としておいて、国内のプルは余剰とした際にはそれ自体国際問題になるという問題意識を持って、その利用計画について慎重に判断をしていくべきではないかと、それが多分、今後の取組の原則ではと思っています。

ということで、こういうときには、幾つかどうしても決めなければいけないこと、確認しなければならないことだけは確認するにしても、あまり急いでものを決めないほうがいいかなと私の直感ですが、その辺について何か政策を勉強されている先生方からコメントをいただければ。

(浅田教授) 私は政策を研究しているわけではないですが、日本の政策決定の過程はあまりにも性急すぎる気がします。じっくり考えなければいけないときに早く決めすぎるという気がします。前の原子力委員会見直しのときも、10月の終わりでしたか、始まったのが。選挙が12月の終わりですね。ですから二月弱ですかね。その間に結論を出せということで、こ

のような大きな問題の結論を、なぜこんなに短期間で出さなければならないのかと途中で一言申し上げたことがあります。

原子力政策やエネルギー政策も同じで、地震が起こってからエネルギー・環境戦略が出るまでの間1年ちょっとですか。

(近藤委員長) 実質はもっと短いですね。

(浅田教授) そうですね。出たのが1年ちょっとですか。そんな短い間にこんな大きな問題をどうしてそんなに急いで決めるのか。多分普通の国民はほとんどそう思っているのではないかと思います、関心のある国民は。重要な問題は時間を使ってじっくり考えるべきです。

これもたしか見直しのときに言ったのですが、原子力政策のような重要な問題が、エネルギー全般を含めてですが、政権が選挙で変わると180度近く変わるというのはよくない。そういう意味でも原子力委員会のような半独立の機関が長期的に政策を考えるというのは、それが拘束力を持つかどうかは別にして大事なのではないかということを申し上げたこともあります。

重要な政策決定の過程が感情とか世論とか、あるいは政治家にとっては選挙という形ですね。そういう本質とは違うところを中心に回っているような気がしまして、それは本当によくないことだと思っています。

今3人になられたという状況で、少しゆっくりされているかもしれませんが、じっくりと考えて、いろいろと政策を練っていかれるよう期待しています。

(近藤委員長) ありがとうございます。

中西先生はいかがですか。

(中西教授) 見直しの委員会については浅田教授と同じ印象で、その問題に限らず、政府の政策関係に何度かかかわったことがあります。合理的に物事が進んでいるという印象が正直なくて、どうしても政治の都合で動いたり、使われないことが多いのですが、そういうのは日本の政策決定の問題だと思います。

その上で、先ほど近藤先生が仰られたように核の問題、私は最初にこの表で書きましたのも日本は原子力の平和利用と核軍縮なり不拡散なり多少かかわっていますけれども、やはり原子力の平和利用が一番大きな柱で核にかかわっていると思います。日本は非常に特殊なのだろうと思います。ほかの国は核兵器を持たなくてもこういう4つのセットを一体として物事を考えているのだろうと思います。日本はそもそもの出発点から一部にアンバランスがあったということではないかと思っています。

ですから、これからの対応、この原子力の平和利用について考える上でもほかの部分が国際的にどうなっていくかを見ながら決めていかざるを得ないので、その点で近藤先生が仰ったように可能性を踏まえながら政策を練っておくということが今適切なのかなと思います。日本だけでこれだと決めても、国際情勢によって大きく変わっていくし、ですからそれぞれのレベルでエネルギーであったり、軍事情勢であったり、いろいろなことの要素で変わってくるので、うまくいけばこれからの状況の中で現在よりはもう少し状況が安定してくるのではないかと思います。はっきりとした根拠はないのですが、うまく回っていけば、もう少し安定した状況になってきて、そこで日本の政策も改めて方向性をきちっと定めるというタイミングが来るのではないかと思います。

今はとりわけアメリカのシェールガスもありますし、東アジア情勢全般が動いていますので、なかなか決めにくいのではないかなというのが私の印象です。柔軟性を持ちつつ、しかし幅広く見ながら政策を練っておくということが必要なのではないかと思います。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。それでは、約束の時間が過ぎましたので、この議題はこのぐらいにさせていただきます。両先生にはどうもありがとうございました。引き続きいろいろなことをご指導を賜ることが多いと思いますので、よろしくお願いいたします。

次の議題。事務局どうぞ。

(板倉参事官) その他でございます。次回の議題も国際関係に関する有識者の方々との意見交換を予定しております。有識者の方々としましては、朝日新聞論説副主幹の吉田文彦様。もうひと方はウェブサイト核情報を主催されている田窪雅文様においでいただく予定です。

次回第16回の原子力委員会につきましては、開催日時は5月2日木曜日、午前10時半からでございます。場所は中央合同庁舎の4号館の1階の共用123会議室で開催いたします。以上です。

(近藤委員長) 今日はありがとうございました。これで終わります。

—了—